



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03) 3360-5061
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,011	△17.9	34	△94.2	64	△89.2	19	△94.6
2026年3月期第1四半期	3,669	11.2	589	181.1	599	189.1	352	150.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 147百万円(△20.8%) 2026年3月期第1四半期 186百万円(△32.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.94	—
2026年3月期第1四半期	15.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,396	16,155	64.4
2026年3月期	24,711	16,215	63.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,700百万円 2026年3月期 15,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,000	2.6	1,800	5.7	1,900	7.2	1,420	65.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	21,000,000株	2026年3月期	21,000,000株
2027年3月期1Q	639,586株	2026年3月期	639,521株
2027年3月期1Q	20,360,448株	2026年3月期1Q	22,403,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(表示方法の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の状況	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月－6月)			前第1四半期連結累計期間 (2025年4月－6月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	4,632	1,171	33.9	3,460	△18.5
受注残高	6,122	1,373	28.9	4,748	△26.8
売上高	3,011	△657	△17.9	3,669	11.2
営業利益	34	△554	△94.2	589	181.1
経常利益	64	△534	△89.2	599	189.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19	△333	△94.6	352	150.7

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心としたA I 関連投資の拡大を背景に底堅く推移したものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、資源価格の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益はおおむね堅調に推移したものの、物価上昇の影響が個人消費を下押ししており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”の実践を通じて企業価値向上に取り組むとともに、これまで培ってきた技術をより一層深化させてまいりました。また、中長期経営ビジョンである“アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーへ”の実現に向け、「中期経営計画『Imagination2028』」における成長期の2年目として、これまで整えた基盤を活かし、さらなる成長に向けて各種施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内では半導体関連業界向け需要が好調に推移したほか、中国では船舶関連業界や二次電池関連業界向け需要が拡大するなど、主要市場における受注環境は総じて良好に推移いたしました。こうした需要拡大に対応するため、中国の連結子会社である合肥オーバル儀表有限公司に新工場を建設し、稼働を開始いたしました。これにより、中国および日本の複数生産拠点による生産体制の強化と供給能力の向上を図るとともに、地政学的リスクへの対応を含めた安定供給体制の強化を進めております。また、半導体関連業界向けセンサ需要の急回復を受けて国内の生産能力拡大やサプライチェーン強化に向けて体制を整えております。

なお、新たな市場開拓の取り組みとして、クランプオン形超音波流量計「UC-1」を活用したプール給水監視システムを教育関連分野へ展開するなど、従来の事業領域にとらわれない用途開発および販路拡大にも取り組んでおります。

この結果、受注高は4,632百万円（前年同四半期比33.9%増）となり、主要市場における需要拡大を背景に前年同四半期を上回りました。一方、売上高は、前年同四半期にAnton Paar GmbHとのライセンス契約におけるライセンスの対価である契約一時金の収受の計上があった影響により、3,011百万円（同17.9%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、前年同四半期に計上したライセンス契約に伴う契約一時金の反動等により、営業利益は34百万円（同94.2%減）、経常利益は64百万円（同89.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（同94.6%減）となり、いずれも前年同四半期を下回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内において、半導体関連業界向けが好調に推移しているほか、主要顧客である化学業界関連向け需要も底堅く推移いたしました。海外においては、中国で船舶関連業界向けおよび二次電池関連業界向け需要が好調に推移した結果、3,339百万円（前年同四半期比40.8%増）と、前年同四半期を上回る結果となりました。

売上高は、国内においては半導体関連業界向けが好調に推移したものの、同業界向けや化学関連業界向け案件の受注高の一部が次四半期以降の売上計上になることに加え、前年同四半期には、Anton Paar GmbHとのライセンス契約におけるライセンスの対価である契約一時金の収受の計上があったため、全体では2,126百万円（同19.9%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。

(システム部門)

受注高は、国内においては、石油関連業界向けなどの主要顧客を中心に堅調に推移しており、海外においてはシンガポール連結子会社においてベトナム向けの大口案件を受注したことなどにより、全体では599百万円（同31.1%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。

売上高は、上記シンガポール連結子会社の大口システム案件や前連結会計年度に受注した案件の進捗に伴う計上があったものの、工事進行基準案件による売上計上を次四半期以降に予定していることなどにより、214百万円（同48.4%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。

(サービス部門)

主要顧客である化学関連業界向けおよび石油関連業界向けが好調を維持しております。また、顧客訪問による現地流量計校正サービスの提供や、他社製流量計校正サービスなど、顧客のニーズに即したきめの細かい対応を継続してまいりました。こうした取り組みの積み重ね、および、人件費などの上昇を踏まえた価格適正化施策の効果も寄与し、受注高は693百万円（同9.8%増）、売上高は670百万円（同12.1%増）と、共に前年同四半期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、24,396百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ547百万円減少し、11,878百万円となりました。これは主に、商品及び製品が204百万円、その他流動資産が160百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が254百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が794百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、12,518百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が495百万円減少しましたが、建物及び構築物が489百万円、機械装置及び運搬具が120百万円、投資有価証券が120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、8,241百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、4,026百万円となりました。これは主に、未払費用が514百万円増加しましたが、電子記録債務が217百万円、賞与引当金が345百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は74百万円減少し、4,214百万円となりました。これは主に、長期借入金が78百万円減少したことによるものであります。

当連結会計期間年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、16,155百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が81百万円、為替換算調整勘定が64百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が184百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,734	3,598,127
受取手形、売掛金及び契約資産	3,677,171	2,882,322
電子記録債権	1,314,904	1,297,639
商品及び製品	826,185	1,030,468
仕掛品	608,381	723,612
原材料及び貯蔵品	1,751,163	1,791,016
その他	404,887	565,239
貸倒引当金	△9,567	△9,602
流動資産合計	12,425,860	11,878,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,326,406	2,815,582
土地	5,758,304	5,758,270
その他（純額）	1,777,360	1,407,298
有形固定資産合計	9,862,072	9,981,150
無形固定資産		
のれん	180,407	165,373
その他	111,135	102,286
無形固定資産合計	291,543	267,660
投資その他の資産		
その他	2,143,027	2,280,216
貸倒引当金	△10,878	△10,878
投資その他の資産合計	2,132,149	2,269,337
固定資産合計	12,285,764	12,518,148
資産合計	24,711,625	24,396,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,718	591,345
電子記録債務	518,452	301,227
短期借入金	1,205,147	1,319,108
未払法人税等	267,428	135,418
賞与引当金	752,940	407,745
その他	911,552	1,272,084
流動負債合計	4,207,241	4,026,928
固定負債		
長期借入金	1,130,283	1,052,005
再評価に係る繰延税金負債	1,558,192	1,558,192
役員退職慰労引当金	3,840	3,840
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,373,105	1,367,273
資産除去債務	157,470	157,314
その他	60,211	70,022
固定負債合計	4,288,569	4,214,115
負債合計	8,495,810	8,241,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	621,334	621,334
利益剰余金	8,488,372	8,303,984
自己株式	△187,139	△187,187
株主資本合計	11,122,567	10,938,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,778	262,139
土地再評価差額金	3,342,436	3,342,436
為替換算調整勘定	942,589	1,007,231
退職給付に係る調整累計額	155,175	150,166
その他の包括利益累計額合計	4,620,980	4,761,974
非支配株主持分	472,266	455,824
純資産合計	16,215,814	16,155,929
負債純資産合計	24,711,625	24,396,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,669,222	3,011,750
売上原価	1,932,403	1,758,836
売上総利益	1,736,819	1,252,913
販売費及び一般管理費	1,147,769	1,218,562
営業利益	589,049	34,350
営業外収益		
受取利息	5,371	2,264
受取配当金	2,863	6,884
受取賃貸料	20,667	20,316
為替差益	18,188	-
その他	6,249	33,255
営業外収益合計	53,339	62,719
営業外費用		
支払利息	9,978	13,820
賃貸収入原価	11,782	11,724
為替差損	-	137
持分法による投資損失	13,858	196
その他	7,586	6,727
営業外費用合計	43,205	32,606
経常利益	599,183	64,463
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	301	440
特別損失合計	301	440
税金等調整前四半期純利益	598,882	64,022
法人税、住民税及び事業税	285,992	139,290
法人税等調整額	△40,609	△88,554
法人税等合計	245,383	50,735
四半期純利益	353,498	13,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	655	△5,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,843	19,216

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	353,498	13,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,406	81,360
為替換算調整勘定	△176,495	58,127
退職給付に係る調整額	△573	△5,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△631	△256
その他の包括利益合計	△167,294	134,222
四半期包括利益	186,204	147,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,265	160,210
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,060	△12,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めて表示していた「建物及び構築物」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「建物及び構築物」2,326,406千円、「その他（純額）」1,777,360千円として組替えを行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	124,281千円	140,642千円
のれんの償却額	15,033千円	15,033千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社オーバル
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーバルの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。